

談 話 室

農林水産業と地域活性化のイノベーション —Proximity(近隣)からのクリエイティビティ—

私がこの稿で申し上げたいことは、地域の活性化のために、その土地で日常生活をする人と人々が活力ある主体としてつながるための仕組みデザインの大切さです。実は、フランスあるいはフランス語圏のケベックを中心に、そのことを考える上で大切な、しかし日本人にとっては大変理解しにくいであろう、Développement Territorial(デブロップモン・テリトリアル)という言葉があります。あえてフランス語のまま書いたのは、これをTerritorial Development(テリトリアル・ディベロップメント)と英語で書いたとたんにその意味が変わってしまうからです。ましてや「地域開発」「地域振興」と日本語にしたとたんに、フランス語圏社会でもっているその意味がほとんど別物と化してしまうのです。異なる国や地域の社会的・空間的広がりへの理解の難しさに起因するものと思われる。

そもそも“Territoire”(テリトアール)とは何でしょう？直訳すれば「領地」「領土」ですが、ただし単なる地理的な広がりだけを指して使われる言葉ではないようです。そこで、フランスの友人たち何人かに尋ねてみました。ご存じの通りフランス人は、自分が人と違うことを明確に意識する教育を受けて育っていて、必ず「他の人にも聞いてごらん、きっと違う意見をいうから」というコメントをつけてくれる人たちです。ところが彼らが口を揃えて、「だいたい3～5くらいのあまり大きくない市やふつうの町(Commune)の広さで、土地だけでなくそこに住む人たちも含めていう」と答えが返ってきます。そして面白いことに、“Territoire”は人が成長するにしたがって広がっていくのだという説明も受けました。生まれたばかりのお母さんの胸の中から、はいはいをするようになってから徐々に広がっていくというのです。そもそも自分たち目線で「ボトムアップ」に広がっていく発想がとても興味深いと思います。

なんだかフランス語の学習みたいで恐縮ですが、もう一つ一緒に考えて欲しい言葉があります。それは“Espace Publics de Proximité”「近隣公共空間」ということばです。考え方としては複数のステークホルダーが異なった経済論理

を受け入れつつ、活力ある主体としてつながっていくさまを示します。そして、この二つの言葉“Territoire”と“Espace Publics de Proximité”は、本稿のタイトルである農林水産業と地域活性化のイノベーションを実現する仕組みのデザイン過程では今後ますます中心に置かれるべきものだと思います。

本来農林水産業の各協同組織はもともとフランス語でいう“Territoire”を活性化する役割が期待されている組織だったと思います。実際、農林水産業みらい基金で各地方に実査に行ってみると、真剣に自分たちの地域のことを考えて活き活きと活動している人たちにお会い出来て嬉しくなることがしばしばです。

問題はその近隣公共空間をガバナンスする仕組みにあるのだと思います。つい先日、モンテリオールHECとベルリン自由大学、バルセロナ大学主催のクリエイティビティ・サマースクールでベルリンの産業クラスターAdlershofを訪れて、その成功要因を探るワークショップを行いました。おどろいたのはそのなかでProximityという言葉が出てきたのです。産業クラスターだからあたりまえだろうと思わないで頂きたいのは、ここまで「近隣」が「緊密」なネットワークを形成してシナジー効果を生んでいる例はまれだからです。その成功の理由は、クラスター管理会社の縦横無尽に人的コミュニケーションを成立させる戦略にあり、例えば頻繁に開催されるセミナー等で、数多くの研究機関や研究開発企業、大学が立地する近隣のメリットを大幅に加速させていることなのです。ドイツでここまでヨコのガバナンス構造が形成されているとは予想外のことでした。

協同組合と産業クラスター、一見かけ離れた存在のように見られがちな両者が近隣ネットワークの形成という共通の課題をもつというのは当然かもしれませんが、依然としてそのノウハウの共有には両者に距離があることを考えると、それをより近づけることで、農林水産業と地域活性化のイノベーションを実現する仕組みのデザインに、むしろ大きな可能性があるのではと思うところです。あらためて、近隣で日常生活をする人と人とが活力ある主体としてつながること、そのための人的資源養成に日本はもっと力を注ぐべきと強く思います。

(東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科 学科長

教授 今村 肇・いまむら はじめ)